

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	福岡財務支局長
【提出日】	平成24年10月12日
【四半期会計期間】	第17期第1四半期（自平成24年6月1日至平成24年8月31日）
【会社名】	メディアファイブ株式会社
【英訳名】	Media Five Co.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 上野 英理也
【本店の所在の場所】	福岡県福岡市中央区薬院一丁目1番1号
【電話番号】	092-762-0555
【事務連絡者氏名】	専務取締役管理本部長 吉行 亮二
【最寄りの連絡場所】	福岡県福岡市中央区薬院一丁目1番1号
【電話番号】	092-762-0555
【事務連絡者氏名】	専務取締役管理本部長 吉行 亮二
【縦覧に供する場所】	証券会員制法人福岡証券取引所 （福岡市中央区天神二丁目14番2号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第16期 第1四半期 連結累計期間	第17期 第1四半期 連結累計期間	第16期
会計期間	自平成23年6月1日 至平成23年8月31日	自平成24年6月1日 至平成24年8月31日	自平成23年6月1日 至平成24年5月31日
売上高(千円)	218,566	231,485	918,393
経常損失( )(千円)	10,386	3,228	10,035
四半期(当期)純損失( )(千円)	10,102	4,479	53,369
四半期包括利益又は包括利益(千円)	12,742	2,424	47,528
純資産額(千円)	282,387	245,176	247,601
総資産額(千円)	395,802	372,879	368,881
1株当たり四半期(当期)純損失金額 ( )(円)	2,383.89	1,056.90	12,593.08
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額(円)			
自己資本比率(%)	71.3	65.8	67.1

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期(当期)純損失であるため記載しておりません。

## 2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

なお、当第1四半期連結会計期間より、S I事業S Iグループをソリューション事業B t o Bソリューショングループに、S I事業ソリューショングループをソリューション事業B t o Cソリューショングループにセグメントの名称を変更しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、復興関連需要に伴い設備投資や個人消費は緩やかな回復基調にあるものの、円の高止まりや欧州諸国を発端とする海外経済減速の影響から、依然として不透明な状況が続いております。

当社グループの属する情報サービス業界は、スマートフォン・スマートデバイスの急速な普及、ソーシャルメディア利用者の拡大に伴うインターネットビジネスについては一部盛り上がりを見せているものの、企業のIT関連投資に対しては抑制傾向が続いており、顧客の獲得競争は一段と激しさを増しております。

このような環境の中、ソリューション事業B to Bソリューショングループは、主要な取引企業を中心にITエンジニアの稼働率が向上したことにより売上高が増加いたしました。特に、多くの業種においてJava言語を習得したシステムエンジニア・プログラマーの需要が高まっております。また、ソリューション事業B to Cソリューショングループは、ソフトウェアの受託開発とそれに附随するサービスを体系化することで営業の効率化を図り、労務費を始めとした販売費及び一般管理費の削減を行いました。スクール事業は、平成24年7月31日をもってITプロ育成スクールの統廃合を完了したことで労務費及び地代家賃の削減を実現いたしました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高231,485千円（前年同四半期は218,566千円）、売上総利益77,355千円（同75,295千円）、営業損失3,141千円（同14,764千円）、経常損失3,228千円（同10,386千円）、四半期純損失4,479千円（同10,102千円）となりました。

セグメント別の状況は次のとおりであります。（各セグメントの売上高は、セグメント間の内部売上高を含んでおります。）

#### ソリューション事業B to Bソリューショングループ

ソリューション事業B to Bソリューショングループにおいては、稼働者数128名からスタートし、当第1四半期連結累計期間末においては稼働者数が129名となりました。引き続き主要な取引企業を中心にITエンジニアの需要が好転していることに加え、高スキルのITエンジニアを中心に一人月当たりの平均単価も上昇したことにより売上高が増加いたしました。その結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は194,551千円（前年同四半期は171,503千円）、セグメント利益は45,060千円（同40,889千円）となりました。

#### ソリューション事業B to Cソリューショングループ

ソリューション事業B to Cソリューショングループにおいては、既存取引先の受託開発案件は、総じて適正にプロジェクト運営ができましたが、新規の受託開発案件の受注及び検収時期が遅れております。しかしながら、営業の効率化とITエンジニアの稼働率を向上させたことで、販売費及び一般管理費を削減し、収支を改善することができました。また、「Bakoon!!サービス（オフィス巡回型エンジニアリングサービス）」の提供価格を見直したことや、サーバーホスティングサービス「データ預かり隊！」の開始を足掛かりとして、第2四半期連結会計期間へ向けた受注及び提案件数が伸びております。その結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は10,243千円（同19,832千円）、セグメント損失は1,589千円（同10,798千円）となりました。

#### スクール事業

スクール事業においては、ITプロ育成スクールにおける緊急人材育成支援事業訓練を平成24年7月終了の訓練をもって終了いたしました。今後は、当社独自のITエンジニア育成研修に力を注ぎ、ソリューション事業で活用する人材の育成に取り組んでまいります。その結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は2,380千円（同10,710千円）、セグメント損失は4,866千円（同5,887千円）となりました。

#### 工事関連事業

工事関連事業においては、福岡県の各種テナント・賃貸ビル等の内装工事・外装工事を中心に安定的に受注できております。その結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は26,056千円（同16,533千円）、セグメント利益は2,188千円（同421千円）となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

該当事項はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	10,000
計	10,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成24年8月31日)	提出日現在発行数(株) (平成24年10月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	4,468	4,468	福岡証券取引所 (Q-Board市場)	当社は単元株制度は採用しておりません。
計	4,468	4,468	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、平成24年10月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成24年6月1日～ 平成24年8月31日		4,468		175,825		141,525

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成24年5月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成24年8月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 230	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 4,238	4,238	-
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	4,468	-	-
総株主の議決権	-	4,238	-

【自己株式等】

平成24年8月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数（株）	他人名義所有 株式数（株）	所有株式数の 合計（株）	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合（％）
メディアファイブ 株式会社	福岡県福岡市中 央区薬院一丁目 1番1号	230	-	230	5.15
計	-	230	-	230	5.15

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成24年6月1日から平成24年8月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成24年6月1日から平成24年8月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年5月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年8月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	161,509	176,862
売掛金	99,851	98,538
商品及び製品	6,500	6,500
仕掛品	7,697	10,703
原材料及び貯蔵品	519	619
繰延税金資産	39	112
その他	11,546	10,170
貸倒引当金	475	444
流動資産合計	287,188	303,062
固定資産		
有形固定資産	18,604	16,074
無形固定資産	6,045	6,719
投資その他の資産		
敷金及び保証金	41,811	25,782
その他	15,233	21,239
投資その他の資産合計	57,044	47,022
固定資産合計	81,693	69,816
資産合計	368,881	372,879
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	10,731	16,648
1年内返済予定の長期借入金	10,308	16,668
未払法人税等	2,415	2,305
未払消費税等	11,377	8,135
賞与引当金	-	15,910
未払費用	38,712	16,785
繰延税金負債	349	-
その他	36,365	28,820
流動負債合計	110,259	105,272
固定負債		
長期借入金	10,802	21,085
繰延税金負債	219	1,344
固定負債合計	11,021	22,429
負債合計	121,280	127,702

	前連結会計年度 (平成24年5月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年8月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	175,825	175,825
資本剰余金	141,525	141,525
利益剰余金	66,766	71,245
自己株式	8,823	8,823
株主資本合計	241,760	237,281
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,840	7,895
その他の包括利益累計額合計	5,840	7,895
純資産合計	247,601	245,176
負債純資産合計	368,881	372,879

( 2 ) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】  
【四半期連結損益計算書】  
【第1四半期連結累計期間】

( 単位：千円 )

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年6月1日 至平成23年8月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年6月1日 至平成24年8月31日)
売上高	218,566	231,485
売上原価	143,270	154,130
売上総利益	75,295	77,355
販売費及び一般管理費	90,060	80,496
営業損失( )	14,764	3,141
営業外収益		
受取利息	1	1
助成金収入	4,273	-
雑収入	248	31
営業外収益合計	4,524	33
営業外費用		
支払利息	125	99
雑損失	20	20
営業外費用合計	146	120
経常損失( )	10,386	3,228
特別利益		
負ののれん発生益	533	-
特別利益合計	533	-
税金等調整前四半期純損失( )	9,852	3,228
法人税、住民税及び事業税	305	1,673
法人税等調整額	54	422
法人税等合計	250	1,250
少数株主損益調整前四半期純損失( )	10,102	4,479
四半期純損失( )	10,102	4,479

【四半期連結包括利益計算書】  
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年6月1日 至平成23年8月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年6月1日 至平成24年8月31日)
少数株主損益調整前四半期純損失( )	10,102	4,479
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	2,640	2,054
その他の包括利益合計	2,640	2,054
四半期包括利益	12,742	2,424
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	12,742	2,424
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年6月1日 至平成23年8月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年6月1日 至平成24年8月31日)
減価償却費	2,064千円	3,339千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成23年6月1日至平成23年8月31日)

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成24年6月1日至平成24年8月31日)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成23年6月1日至平成23年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	ソリューション事業B to Bソリューショングループ	ソリューション事業B to Cソリューショングループ	スクール事業	工事関連事業	合計
売上高					
外部顧客への売上高	171,503	19,817	10,710	16,533	218,566
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	15	-	-	15
計	171,503	19,832	10,710	16,533	218,581
セグメント利益(セグメント損失)	40,889	10,798	5,887	421	24,625

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額  
の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	24,625
セグメント間取引消去	15
全社費用(注)	39,404
四半期連結損益計算書の営業損失	14,764

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(重要な負ののれん発生益)

当社は、平成23年7月13日に株式会社匠工房の株式を取得し、同社を連結子会社としました。この結果、「ソリューション事業B to Cソリューショングループ」セグメントにおいて、負ののれんが発生しております。

なお、当該事象による負ののれん発生益の計上額は、第1四半期連結累計期間において533千円であり  
ます。

当第1四半期連結累計期間(自平成24年6月1日至平成24年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	ソリューション事業B to Bソリューショングループ	ソリューション事業B to Cソリューショングループ	スクール事業	工事関連事業	合計
売上高					
外部顧客への売上高	194,551	10,198	2,380	24,356	231,485
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	45	-	1,700	1,745
計	194,551	10,243	2,380	26,056	233,230
セグメント利益(セグメント損失)	45,060	1,589	4,866	2,188	40,793

(注) 当第1四半期連結会計期間より、従来の「S I事業S Iグループ」から「ソリューション事業B to Bソリューショングループ」へ、「S I事業ソリューショングループ」から「ソリューション事業B to Cソリューショングループ」へとセグメントの名称を変更しております。なお、当該変更はセグメントの名称変更のみであり、事業区分の方法に変更はありません。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額  
の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	40,793
セグメント間取引消去	27
全社費用(注)	43,908
四半期連結損益計算書の営業損失	3,141

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報  
該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年6月1日 至平成23年8月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年6月1日 至平成24年8月31日)
(1) 1株当たり四半期純損失金額( )	2,383円89銭	1,056円90銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額( )(千円)	10,102	4,479
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純損失金額( )(千円)	10,102	4,479
普通株式の期中平均株式数(株)	4,238	4,238
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	-円-銭	-円-銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	-	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失金額であるため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年10月12日

メディアファイブ株式会社  
取締役会 御中

### 有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 黒木 賢一郎 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 千々松 英樹 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているメディアファイブ株式会社の平成24年6月1日から平成25年5月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成24年6月1日から平成24年8月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成24年6月1日から平成24年8月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、メディアファイブ株式会社及び連結子会社の平成24年8月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。